

令和2年度全国中央会事業計画

I. 基本活動方針

昨年8月の九州豪雨、9月の房総半島台風(15号)と10月の東日本台風(19号)など自然災害による被害、昨年10月からの消費増税と複数税率の導入及び通商問題を巡る動向など国内外でマイナス要因が強まっていた中、国内外における新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中小企業・小規模事業者は、かつて経験したことのない未曾有の経営危機に陥っている。

新型コロナウイルス感染症との闘いは長期戦となることは必至であり、できるだけ早期の終息に向けて、より強力な中小企業対策を講じられることが求められている中、デジタル化の対応の状況による格差拡大が懸念されるとともに、アフターコロナに向けた生活様式への対処のためのデジタル化による業務改革と新たな働き方を推進していくことが必要となっている。

このような認識のもと、中央会は規模が小さいことにより様々な制約を抱える中小企業・小規模事業者が協同することで足らざる経営資源を補完・補強する組合等連携組織(以下「組合等」)に対する支援を通じ、一刻も早く、コロナ感染症の影響による不況を乗り越え、中小企業・小規模事業者の事業と雇用を維持・確保していくため、下記の7項目を共通の重点方針に掲げ、事業計画を実施に移していく。

48中央会が共に力を合わせ、本活動方針に基づく具体的な目標設定と実行により、中央会間でその情報共有化を図ることによって、中央会全体の社会的なプレゼンスの向上を図る。

II. 重点方針

1. 組合の魅力発信と中央会の業務執行体制の強化
2. 生産性・付加価値向上の実現のための設備投資・IT投資の促進と取引構造の改善
3. 廃業対策を含めた事業承継計画への集中的な策定支援
4. 働き方改革推進と労働・雇用関係制度への対応
5. 人材確保・次世代人材の育成
6. 消費増税と複数税率の導入への対応
7. 感染症対策、防災・減災対策、地方創生への取組みの拡大

III. 実施事業

1. 中小企業連携組織対策推進事業

(1) 都道府県中央会及び組合等に対する指導・連絡

① 都道府県中央会への実地指導・連絡

・経済情勢、中小企業政策の動向、組合及び中央会の事業活動に関するテーマを設定して実施

② 組合等に対する指導・連絡

・全国を地区とする組合等への支援のための実地指導・連絡

・全国を地区とする組合等の設立に向けた支援

・業種別組合等を通じた業種別経営課題の把握

・組合女性・組合青年部の活躍推進、組織化及び活動強化に向けた支援

(2) 指導員等開発事業

① 人材養成研修(※)

a. 初任者基礎研修(1回)

b. 事務局長等研修(1回)

c. 実務者研修(1回)

d. 部課長等管理者研修(1回)

- ② 情報提供研修 (※)
 - 第1回 (商業・サービス業)
 - 第2回 (組合指導)
 - 第3回 (広報)
 - 第4回 (総務)
 - 第5回 (労働)
 - 第6回 (製造業)
 - 第7回 (政策・施策)
- ③ 組合等問題研究委員会
 - a. 中小企業組合のあり方研究会
 - b. 取引問題委員会
 - c. 労働問題委員会
 - d. 経済法規検討委員会
 - e. 消費税対応円滑化検討会
 - f. 組合指導資料・テキスト作成委員会
 - g. 組合青年部活性化研究会
 - h. 女性活躍魅力発信研究会
 - i. 中小企業組合士活性化研究会
 - j. 事業目標・評価、政策評価等検討委員会
 - k. 組合等魅力発信委員会
- (3) 組合等中小企業連携組織指導事業
 - ① 個別専門指導
 - a. テーマ別指導
 - b. コンサルタント継続指導
 - ② 組合管理者等研修
 - a. 全国団体月例研修会 (全国団体事務局代表者会議を含む。) (月1回、5回)
 - b. 全国団体運営研修 (2回)
 - c. 組合決算実務講習会 (2回)
 - ③ 会計業務等相談委託事業
 - ・公認会計士による窓口相談
- (4) 中小企業組合等課題対応支援事業
 - ① 組合等助成事業
 - a. 中小企業組合等課題対応支援事業
 - b. 小企業者組合成長戦略推進プログラム支援
 - c. 取引力強化推進事業
 - d. 連合会 (全国組合) 等研修事業
 - ② 組合等への実地指導等
 - ③ 中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業
- (5) 外国人技能実習制度適正化事業
 - ① 都道府県中央会に対する適正化指導事業 (適正化指導の実施、適正化講習会の開催) の助成
 - ② 指導助言事業
- (6) 情報収集・広報事業
 - ① 多角的連携指導強化事業 (一般社団法人等組合以外の支援)
 - ② 組合特定問題実態調査
 - a. 中小企業団体情報連絡員景況調査 (毎月)

- b. 中小企業等適時経営実態調査（適時・2回程度）
- c. 中小企業労働事情実態調査
- d. 中小企業組合設立動向調査
- ③ 組合資料収集加工移転調査研究事業（組合資格認定等）
- ④ 広報事業（施策を活用した組合の成果情報、法制度改正のPR冊子他）
- (7) 中小企業組合等検定試験制度推進事業
 - ① 中小企業組合検定試験委員会の開催
 - ② 中小企業組合検定試験問題作成委員会の開催
 - ③ 中小企業組合検定試験問題の作成
 - ④ 中小企業組合検定試験の実施
試験日 12月6日（日）
 - ⑤ 中小企業組合士スキルアップ研修（6会場、うち東京会場は複数開催）
- (8) IT関係事業
 - ① 組合指導情報整備事業
 - a. 組合魅力発信動画等活用研修（1回）
 - b. 情報専門機関への派遣
 - ② ネットワーク運営事業
 - ・ホームページ・クラウドサービスの運用管理、各種サーバー等の維持管理
- (9) 組合等の人材養成事業（※）
 - ① 中小企業組合士全国交流研修会
 - ② 受注力強化全国セミナー
 - ③ 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）
 - ④ レディース中央会全国フォーラム
 - ⑤ 組合青年部等全国講習会
 - ⑥ 業種別課題解決セミナー（感染症対策・防災減災、事業承継、働き方改革、生産性向上等）
- (10) 小規模事業者組織化指導事業
 - ① 小企業者組織化指導事業
 - a. 都道府県中央会に対する小企業者組織化指導事業に関する助成
 - b. 都道府県中央会及び小企業者組合等に対する実地指導
 - c. 小企業者組合モデル組合事例集（中小企業ガイドブック）の作成
 - d. 小企業者の組織化に係る調査研究
 - e. 小企業者組織化指導研究会
 - ② 小規模事業者連携促進事業
 - a. 都道府県中央会に対する小規模事業者連携促進事業に関する助成
 - b. 成果普及セミナー等の開催
- (11) 組合等に関する指導資料等の作成
 - ・ 中小企業組合のあり方研究会報告
 - ・ 取引問題研究会報告
 - ・ 中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業報告書
 - ・ 先進組合事例抄録（HP上の検索機能の拡充）
 - ・ 中小企業労働事情実態調査結果報告
 - ・ 中小企業月次景況調査結果（12回）
 - ・ 中小企業等適時経営実態調査結果（適時・2回程度）
 - ・ 中小企業組合の設立動向
 - ・ 全中情報（12回）

- ・小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）（再掲）
 - ・消費税対応円滑化検討会報告
 - ・組合指導資料・テキスト（中小企業組合運営通論の作成）
 - ・中小企業組合白書
- (12) 組合等魅力発信事業
- ・ホームページ等情報発信ツールの再構築
 - ・組合事例検索システムの再構築
 - ・広報宣伝動画等の制作と配信
 - ・SDGs 宣言の運用
 - ・広報・PR（共同記者発表）に関する調査研究
- (13)（消費税等）諸制度改正に伴う専門家派遣等事業

2. 補助事業

- (1) 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業（海外知財訴訟保険事業）（特許庁）
- (2) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）（中小企業基盤整備機構）

3. 業務請負事業

- (1) 中小企業景況調査事業（中小企業基盤整備機構）

4. 基金事業

- (1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ）（中小企業庁）

5. 一般事業

- (1) 総会、理事会、正副会長会議、監事会、評議員会等の開催
- (2) 都道府県中央会事務局代表者会議の開催
- (3) 都道府県中央会事務局長会議の開催
- (4) 全国団体事務局代表者会議の開催
- (5) 中小企業団体全国大会特別委員会の開催
- (6) 第72回中小企業団体全国大会の開催
- 期 日 10月22日（木）
- 場 所 ザ・ヒロサワシティ会館（茨城県水戸市）
- (7) 専門委員会（総合、金融、税制、労働、商業、サービス業、工業、エネルギー・環境）の開催
- (8) 最低賃金審議会委員全国連絡会議の開催
- (9) 建議、陳情及び請願に関する事業
- (10) 行政、関係機関との連絡に関する事業
- ① 各関係省庁及び政府系関係機関との連絡体制の強化
 - ② 中小企業関係商工団体との連携、連絡会議等の開催
 - ③ 連合、税理士会、社会保険労務士会等との連絡会の開催
- (11) 対外PRに関する事業
- ① マスコミへの効果的なPRの実施及び報道関係者との懇談会等の開催
 - ② 中央会の事業・イベント及び成果物・調査結果等迅速な情報発信
- (12) 組合制度・中小企業関連法令等の普及・広報
- (13) 全国団体との連携促進に関する事業
- (14) 中小企業振興功労者の顕彰
- (15) 中小企業組合士資格認定登録・更新に関する事業

- (16) 海外関係機関等との連絡・交流等に関する事業
- (17) 図書資料の発行・企画・収集に関する事業
 - ・月刊誌「中小企業と組合」
 - ・中小企業組合関係税制のあらまし
 - ・組合指導資料・テキスト
 - ・中小企業政策課題に必要な資料の収集
- (18) 中小企業経営の安定化に関する支援事業
 - ① ビジネス総合保険制度の普及
 - ② 業務災害補償保険制度の普及
 - ③ 所得補償制度の普及
 - ④ 個人情報漏えい賠償責任保険制度の普及
 - ⑤ 海外向け中小企業P L 保険制度の普及
 - ⑥ 取引信用保険制度の普及
 - ⑦ 中央会バリュー倶楽部の普及
 - ⑧ 中小株式会社のディスクロージャーに関する支援事業
 - ⑨ 中央会電子認証システムの普及促進に関する事業
- (19) 都道府県中央会との連携による活動・事業
 - ① 中央会財政基盤確立に向けた活動・事業の企画・評価の検討等
 - ② 組合等の提案型・伴走型支援に向けた効果的な活動・事業の目標・評価の検討等
 - ③ 都道府県中央会による活動・事業の情報収集と外部発信
- (20) 民間会社等との連携による組合事務局及び組合員企業支援サービスの提供
- (21) 全国中央会職員の共同研修（大専研の受講報告及び通信教育含む）

6. 会員団体等から事務等の受託

- (1) 全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会、中小企業経営革新推進団体協議会の受託業務
- (2) 中小企業基盤整備機構からの小規模企業共済制度、中小企業倒産防止共済制度に関する加入申込事務等の受託業務
- (3) 勤労者退職金共済機構からの中小企業退職金共済制度に関する加入申込事務等の受託業務

(※) 新型コロナウイルス感染拡大予防のため、中止又は延期となっているものがある。
なお、その他の事業についても、計画の縮小等変更があり得る。